

# 平成26年度一般会計予算 17億5000万円で編成

平成26年度当初予算の概要をお知らせします。ここ数年厳しい財政状況が続く中、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、誰もが住みやすい村づくりに取り組むため予算編成を行い、本年度の一般会計予算は総額17億5000万円となりました（前年度比3000万円減額）。

本年度予算は、主に児童・高齢者福祉や生活環境の充実に重点を置いた予算となっています。また、地方交付税措置のある過疎対策事業債の活用を行うものの、財源不足を補うため、財政調整基金から2300万円の繰り入れを行いました。

## 歳入

歳入は、税金などの「自主財源」と国や県に頼った「依存財源」の大きく2つに分けられます。「自主財源」が多いほど、村独自のサービスを行ったり、将来に向けて積立を行うなど行政の自主性と安定性が確保されます。

東秩父村は、「自主財源」が全体の19.7%で、依然として財源の多くを「依存財源」が占めている状況です。

一般会計予算における歳入は、前年度と比較して、長期化している経済不況により、県支出金は332万円の減額となりましたが、個人住民税や固定資産税などの村税は113万円増額し、また、村の骨格である地方交付税は、1200万円の増額としており、10億3000万円を見

込みました（歳入総額の58.9%）。

今年度は村道4271号線道路改築工事業が軌道に乗ったことなどにより、国庫支出金は514万円減額し、1億4120万円となりました。

## 歳出

歳出は、総務費、農林水産費、土木費等が減額となったものの、民生費、消防費、教育費等で増額となりました。

性質別歳出は「義務的経費」と「投資的経費」、「その他の経費」に分けることができます。

「義務的経費」は人件費、扶助費、公債費で構成され、支出が義務づけられている経費で、人件費は前年度と比較して1264万円の減額となりました。

投資的経費は、道路や公共施設の建設など行政水準の向上に

かかる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されます。今年度の投資的経費は2億2333万円で、前年度と比較して645万円増額しました。

## 主要事業

平成26年度の主要事業は、8本の柱からなります。

防災事業として昨年度に整備した防災情報通信システムの運用開始となります。これにより、村全体の防災意識の向上、情報の共有化を図っていきます。また、昨年に引き続き、村道4271号線（ふれあい橋）道路改築事業を進め、生活交通網の基盤整備を行います。さらに、学校給食費助成の増額を行い、保護者に対して経済的援助を行います。

## 特別会計

村では、一般会計とは別に、特定の事業を行う場合に、そこから発生する特定の収入を支出に充てて独立してやりくりする

特別会計があります。国民健康保険特別会計や簡易水道事業特別会計など5つの特別会計の予算総額は10億5880万円で、前年度と比較して2820万円の増額となりました。

## 会計別予算額

（単位：千円、%）

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸び率	
一般会計	1,750,000	1,780,000	△30,000	△1.7	
特別会計	国民健康保険	453,000	449,000	4,000	0.9
	介護保険	432,300	421,000	11,300	2.7
	合併処理浄化槽事業	46,000	45,000	1,000	2.2
	後期高齢者医療	36,400	36,200	200	0.6
	簡易水道事業	91,100	79,400	11,700	14.7
計	1,058,800	1,030,600	28,200	2.7	
予算総額	2,808,800	2,810,600	△1,800	△0.1	